

運用報告書 (全体版)

第3期<決算日2020年4月27日>

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	2027年4月26日まで
運用方針	投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	当ファンド ダブルライン・ケイマン・ユニット・トラスト・ダブルライン・シラー・エンハンスド・ケープ・サブファンド
	日本短期公社債マザーファンド
運用方法	①主として、以下の投資信託証券に投資します。 ケイマン諸島籍外国投資信託 ダブルライン・ケイマン・ユニット・トラスト・ダブルライン・シラー・エンハンスド・ケープ・サブファンド (以下、「ダブルライン・ファンド」といいます。) 米ドル建受益証券 内国証券投資信託 (親投資信託) 日本短期公社債マザーファンド受益証券
	②ダブルライン・ファンドは主としてトータル・リターン・スワップを活用することでロバート・シラー氏の理論を基に開発されたシラー・パークレイズ・ケープ米国セクター指数に概ね連動する投資成果の獲得を図る一方、米ドル建ての債券をはじめとするグローバルの様々な債券に投資し、経済環境や市場動向を勘案した債券種別アロケーションや個別銘柄選定等を実施することで得られる投資成果の確保を目指します。 ③各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、ダブルライン・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。 ④組入外債建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
組入制限	当ファンド
	日本短期公社債マザーファンド
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>」は、2020年4月27日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500 (配当込み)		債券組入率	投資信託組入率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰落	(参考指数)	期騰落			
(設定日) 2017年4月28日	円	円	%	(4月27日)	%	%	%	百万円
	10,000	-	-	4,590.56	-	-	-	393
1期 (2018年4月25日)	10,389	0	3.9	5,166.10	12.5	-	98.8	657
2期 (2019年4月25日)	11,522	0	10.9	5,856.03	13.4	-	97.4	785
3期 (2020年4月27日)	9,976	0	△13.4	5,789.65	△1.1	0.3	96.3	174

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) S&P500 (配当込み) は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500 (配当込み) のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		S & P 500 (配当込み)		債券組入率	投資信託組入率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年4月25日	円	%		%	%	%
	11,522	-	5,856.03	-	-	97.4
4月末	11,535	0.1	5,853.87	△0.0	-	97.0
5月末	10,975	△4.7	5,591.97	△4.5	0.1	95.5
6月末	11,461	△0.5	5,874.15	0.3	0.1	96.6
7月末	11,827	2.6	6,058.96	3.5	0.1	99.0
8月末	11,406	△1.0	5,893.65	0.6	0.1	96.4
9月末	11,400	△1.1	5,978.11	2.1	0.1	99.8
10月末	11,775	2.2	6,156.93	5.1	0.1	97.0
11月末	12,119	5.2	6,385.76	9.0	0.1	98.7
12月末	12,333	7.0	6,571.03	12.2	0.1	98.5
2020年1月末	12,409	7.7	6,668.52	13.9	0.1	98.4
2月末	11,275	△2.1	6,060.67	3.5	0.1	94.8
3月末	9,313	△19.2	5,354.39	△8.6	0.2	96.8
(期末) 2020年4月27日	9,976	△13.4	5,789.65	△1.1	0.3	96.3

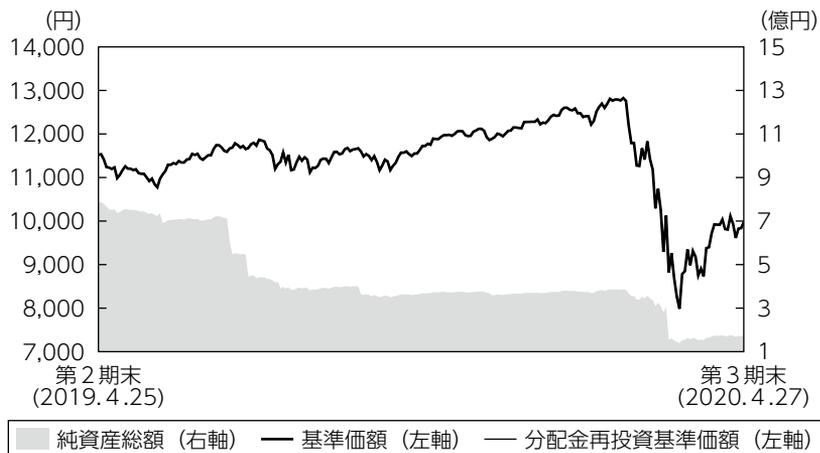
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■当期の運用経過（2019年4月26日から2020年4月27日まで）

基準価額等の推移



第3期首：11,522円
第3期末：9,976円
(既払分配金0円)
騰落率：△13.4%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

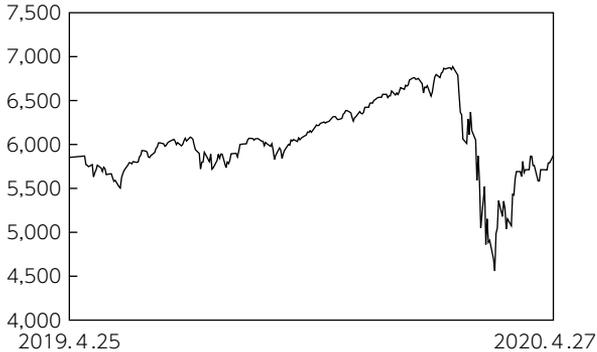
基準価額の主な変動要因

ダブルライン・ケイマン・ユニット・トラスト・ダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープ・サブファンド（以下、「ダブルライン・ファンド」という場合があります。）等への投資を通じ米国株式ならびに債券を中心に投資を行ったほか、外貨建て資産に関しては対円での為替ヘッジを行い、為替リスクの軽減に努めました。上記の運用の結果、米国株式の下落などを背景に基準価額は下落しました。

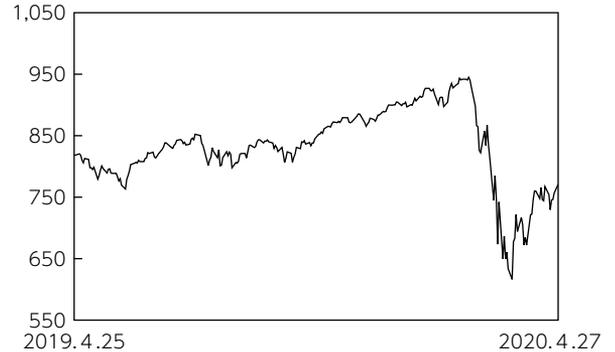
投資環境

米中貿易問題で第一段階の合意が見られたことや、米国景気の底堅さなどを背景に株式市場は期初より2020年2月下旬にかけて上昇しましたが、期末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大を受けて大きく調整し、前期末比でマイナスとなりました。債券市場においては、期初より米国の金融政策などを睨んだ推移となり底堅く推移しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたリスク回避の動きから国債を中心に堅調な動きとなりました。

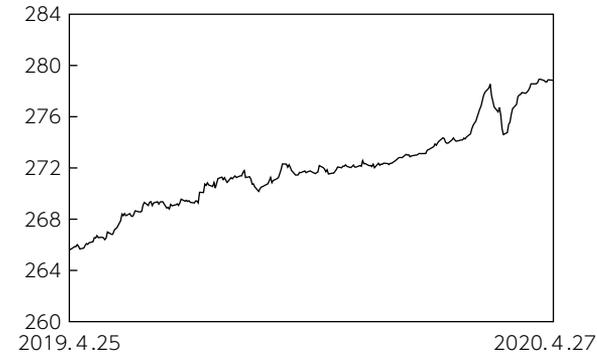
S&P500 (配当込み) の推移



シラー・パークレイズ・ケープ米国セクター指数 (米ドルベース) の推移



ブルームバーグ・パークレイズ米国総合1-3年指数 (米ドルベース) の推移



※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

※パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその関連会社（以下「パークレイズ」と総称します。）は、ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス＜為替ヘッジあり＞（以下「本ファンド」といいます。）の発行者又は作成者ではなく、パークレイズは、本ファンドの投資家に対して何ら責任又は義務を負いません。シラー・パークレイズ・ケープ米国セクター指数（以下「本指数」といいます。）はパークレイズ・バンク・ピーエルシーの所有する商標であり、本ファンドによる使用のためにライセンスが付与されています。本ファンドは本指数について又は本指数に関連してパークレイズと取引をする場合がありますが、本ファンドの投資家は本ファンドに対する利益のみ取得し、投資家は、本ファンドへの投資にあたって、本指数に対するいかなる利益も取得せず、また、パークレイズとの間でいかなる種類の関係も取得しません。本ファンドはパークレイズによって出資、承認又は販売促進されておらず、パークレイズは、本ファンドの推奨度又は本指数若しくは本指数に含まれるいかなる情報の使用に関して何らの表明も行いません。パークレイズは、本指数又は本指数に含まれるいかなる情報の使用又は正確性に関して、本ファンド、投資家の皆様又はその他の第三者に対して、何らの責任も負わないものとします。シラー・パークレイズ・ケープ米国指数ファミリー（以下「本指数ファミリー」といいます。）は、その一部につき、RSBB-I, LLC（主たる研究者はロバート・J・シラー氏）により開発されています。RSBB-I, LLCは、投資助言業者ではなく、本指数ファミリー又は本指数ファミリーに含まれる若しくは本指数ファミリーが依拠するいかなる情報若しくは手法の正確性及び完全性についても保証しません。RSBB-I, LLCは、本指数ファミリーのいかなる誤り、欠落又は障害についても責任を負わないものとし、本指数ファミリーに含まれる又は本指数ファミリーが依拠する情報の使用によりいかなる当事者に生じた運用実績又は結果についても、明示又は黙示を問わず、何らの表明も行わず、それらについての全ての商品性又は特定の目的に適合していることの保証を明示的に否認します。また、RSBB-I, LLCは、当該情報の使用に関連するいかなる性質の請求又は損害（逸失利益、懲罰的損害又は間接的な損害を含みますが、それらに限られません。）について、仮に当該請求又は損害の可能性についてRSBB-I, LLCが知っていた場合であっても、責任を負わないものとします。

3ヵ月物国庫短期証券の利回りは日銀の金融政策や海外勢の需要などを睨み、マイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて

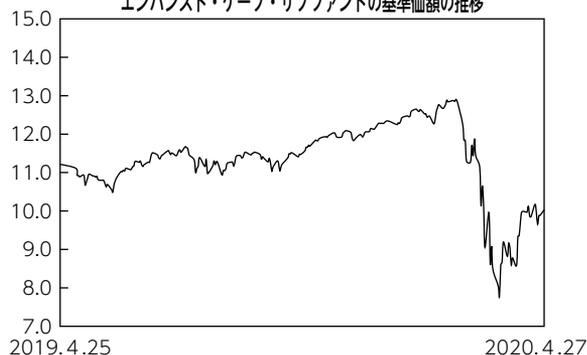
●当ファンド

ダブルライン・ファンドへの投資配分については、当期を通して高位としました。また、日本短期公社債マザーファンドへの投資も継続しました。なお、外貨建て資産に対しては対円での為替ヘッジを実施しました。

●ダブルライン・ファンド

ダブルライン・ファンドでは、トータル・リターン・スワップを活用することでシラー・バークレイズ・ケープ米国セクター指数に概ね連動する投資成果の獲得を図る一方、米ドル建ての債券投資から得られる投資成果の確保を目指して運用を行いました。株式部分においては期末時点ではコミュニケーション・サービス、金融、資本財、情報技術セクターに投資しています。債券部分では米国国債、社債、資産担保証券など様々な債券を保有しております。

ダブルライン・ケイマン・ユニット・トラスト・ダブルライン・シラー・エンハンスド・ケープ・サブファンドの基準価額の推移



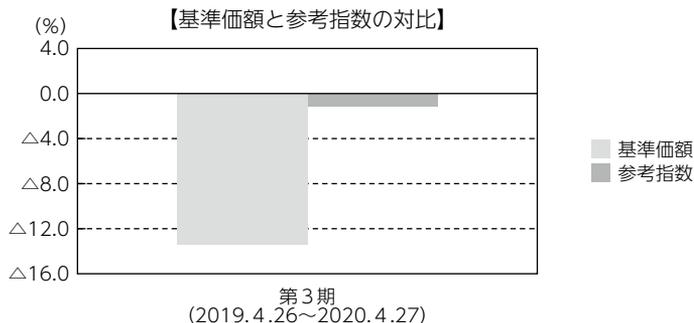
※当作成期間における分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●日本短期公社債マザーファンド

主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指す運用方針を維持しました。マイナス利回りの債券については投資を見送り、期末時点の債券組入比率は低位となっています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年4月26日 ～2020年4月27日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,742円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス＜為替ヘッジあり＞では、資金動向や市場動向に留意し、引き続きダブルライン・ファンドの高位組み入れならびに日本短期公社債マザーファンドへの投資を継続する方針です。また、外貨建て資産に対しては対円での為替ヘッジを実施する方針です。

●ダブルライン・ファンド

新型コロナウイルスの影響が懸念され、先行きの景気の不透明感は拭えないものの、各国当局が景気対策に乗り出すことは景気の下支えになると考えています。運用に関しては、引き続き市場の値動きの荒い展開を想定し、債券部分について保守的なポートフォリオを維持する方針です。また、株式部分においては引き続きシラー・バークレイズ・ケープ米国セクター指数に概ね連動する投資成果の獲得を図る方針です。

●日本短期公社債マザーファンド

金利水準等に注視しながらわが国の短期公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2019年4月26日 ～2020年4月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	142円	1.240%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,413円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(44)	(0.384)	
(販売会社)	(94)	(0.823)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) その他費用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	142	1.245	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

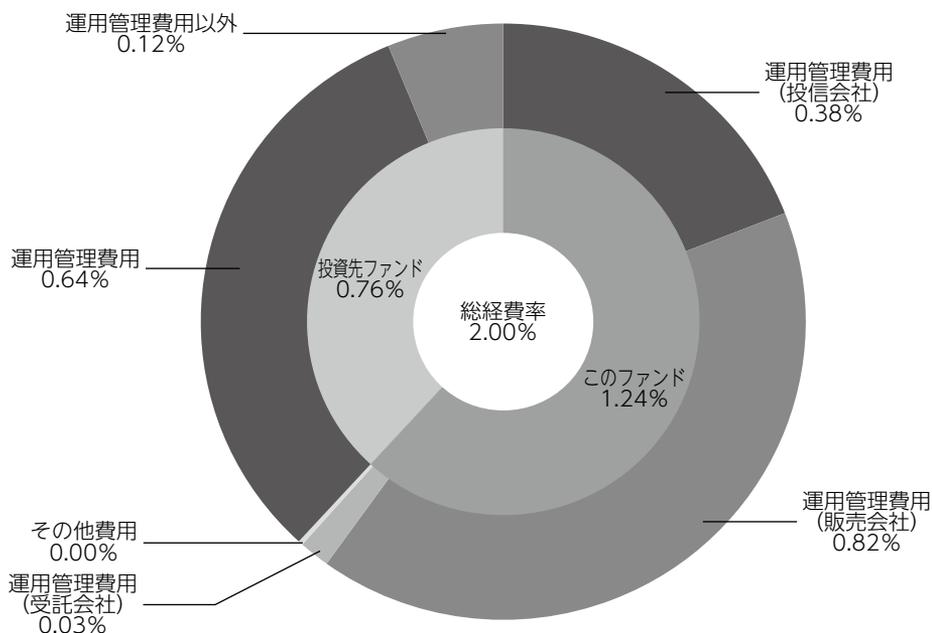
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



総経費率 (①+②+③)	2.00%
①このファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年4月26日から2020年4月27日まで)

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	ダブルライン・ケイマン・ユニット・ トラストーダブルライン・シラー・ エンハnst・ケープ・サブファンド	千□ 51.704126	千アメリカ・ドル 482	千□ 469.066664	千アメリカ・ドル 5,052

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年4月26日から2020年4月27日まで)

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等 (2019年4月26日から2020年4月27日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	当 期		末	比 率
	□ 数	□ 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ダブルライン・ケイマン・ユニット・ トラストーダブルライン・シラー・ エンハnst・ケープ・サブファンド	千□ 608.611545	千□ 191.249007	千アメリカ・ドル 1,558	千円 167,713	% 96.3
合 計	608.611545	191.249007	1,558	167,713	96.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額	評 価 額
日本短期公社債マザーファンド	千□ 795	千□ 795	千円	千円 798

■投資信託財産の構成

2020年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	167,713	95.1
日 本 短 期 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	798	0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,750	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	176,263	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、167,713千円、95.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年4月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.60円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年4月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	340,477,030円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,690,576
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	167,713,903
日 本 短 期 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	798,568
未 収 入 金	167,273,983
(B) 負 債	166,244,426
未 払 金	164,216,200
未 払 信 託 報 酬	2,021,710
そ の 他 未 払 費 用	6,516
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	174,232,604
元 本	174,651,500
次 期 繰 越 損 益 金	△418,896
(D) 受 益 権 総 口 数	174,651,500口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,976円

(注) 期首における元本額は681,698,477円、当期中における追加設定元本額は3,398,656円、同解約元本額は510,445,633円です。

■損益の状況

当期 自 2019年4月26日 至 2020年4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,500,714円
受 取 配 当 金	34,511,325
受 取 利 息	684
支 払 利 息	△11,295
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△56,104,256
売 買 益	76,007,440
売 買 損	△132,111,696
(C) 信 託 報 酬 等	△5,381,094
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△26,984,636
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,172,792
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,392,948
(配 当 等 相 当 額)	(5,603,421)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,789,527)
(G) 合 計 (D + E + F)	△418,896
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△418,896
追 加 信 託 差 損 益 金	13,392,948
(配 当 等 相 当 額)	(5,603,422)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,789,526)
分 配 準 備 積 立 金	42,295,043
繰 越 損 益 金	△56,106,887

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	29,122,251円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	5,603,422
(d) 分 配 準 備 積 立 金	13,172,792
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	47,898,465
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,742.52
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

ダブルライン・ケイマン・ユニット・トラスト ダブルライン・シラー・エンハンスド・ケープ・サブファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍外国投資信託／米ドル建受益証券
運用方針	S&P500種株価指数を上回る収益の獲得を目指します。
投資対象	国債や社債、証券化商品を含む様々な債券を主要投資対象とします。また実質的な株式への投資手段としてトータル・リターン・スワップを活用します。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> トータル・リターン・スワップを活用することで、シラー・バークレイズ・ケープ米国セクター指数に連動した投資成果の享受を図ります。 上記に加えて、様々な債券（国債や社債、証券化商品等）に投資し、経済環境や市場動向を勘案した債券種別アロケーションや個別銘柄選定等を実施することで、追加的な収益の確保を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 債券ポートフォリオの実質デレージションは原則として1～8年の間とします。 同一発行体による有価証券の投資は、原則として純資産総額の10%以内とします。 純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 有価証券の空売りは行いません。
決算日	毎年5月31日
主要関係法人	<p>受託会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド</p> <p>投資顧問会社：ダブルライン・オルタナティブズ・エル・ピー</p> <p>副投資顧問会社：ダブルライン・キャピタル・エル・ピー</p> <p>管理事務代行会社兼保管銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー</p>
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.665%程度</p> <p>ただし、当該外国投資信託の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。</p>
その他の費用・手数料	<p>信託財産に関する租税、組入資産の売買時の売買手数料、デリバティブ取引等に要する費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担します。</p>
収益分配方針	原則として、年2回の収益分配を行います。
設定日	2017年5月1日

(1) 損益計算書

2019年5月31日に終了した事業年度
(米ドル表示)

	米ドル
投資収益	
受取利息	1,163,593
投資収益合計	<u>1,163,593</u>
費用	
投資運用報酬	251,857
専門家報酬	62,857
会計処理・管理事務手数料	55,741
保管手数料	36,409
証券代行手数料	13,673
信託報酬	9,981
登録手数料	2,327
雑費	1,350
費用合計	<u>434,195</u>
費用償還	<u>(97,504)</u>
純費用	<u>336,691</u>
投資純収益	<u>826,902</u>
実現および未実現純利益（損失）：	
実現利益（損失）：	
投資有価証券	(150,184)
スワップ契約	2,137,228
実現純利益	<u>1,987,044</u>
未実現評価益（損）の純変動：	
投資有価証券	392,695
スワップ契約	(405,973)
未実現評価損の純変動	<u>(13,278)</u>
実現および未実現純利益	<u>1,973,766</u>
運用による純資産の純増額	<u>2,800,668</u>

(2) 投資有価証券明細

2019年5月31日現在

元本	銘柄	公正価値 米ドル
	確定利付証券 (61.2%)	
	資産担保証券 (19.5%)	
915,103	Castlelake Aircraft Securitization Trust Series 2018-1 Class A 4.13% due 06/15/2043 (a)	941,856
241,836	Earnest Student Loan Program Series 2017-A LLC Class A2 2.65% due 01/25/2041 (a),(b)	240,920
667,425	Global SC Finance IV Ltd. Series 2018-1A Class A 4.29% due 05/17/2038 (a)	689,211
169,023	GLS Auto Receivables Trust Series 2018-3 Class A 3.35% due 08/15/2022 (a),(b)	169,675
497,500	Hardee's Funding Series 2018-1A LLC Class A2I 4.25% due 06/20/2048 (a),(b)	509,266
478,612	Horizon Aircraft Finance I Ltd. Series 2018-1 Class A 4.46% due 12/15/2038 (a)	495,135
100,000	Invitation Homes Series 2018-SFR1 Trust Class C 3.68% due 03/17/2037 (a),(c)	99,524
100,000	Invitation Homes Series 2018-SFR1 Trust Class D 3.88% due 03/17/2037 (a),(c)	99,589
1,000,000	Lendmark Funding Trust Series 2017-1A Class A 2.83% due 12/22/2025 (a),(b)	994,898
82,769	Prosper Marketplace Issuance Trust Series 2018-1A Class A 3.11% due 06/17/2024 (a),(b)	82,789
112,837	Sofi Consumer Loan Program Series 2018-1 Trust Class A1 2.55% due 02/25/2027 (a),(b)	112,711
165,208	Sofi Consumer Loan Program Series 2018-2 Trust Class A1 2.93% due 04/26/2027 (a),(b)	165,294
405,814	Textainer Marine Containers V Ltd. Series 2017-1A Class A 3.72% due 05/20/2042 (a),(b)	409,532
154,774	Upgrade Receivables Trust Series 2018-1 Class A 3.76% due 11/15/2024 (a),(b)	155,383
497,500	Vantage Data Centers Issuer LLC Series 2018-2A Class A2 4.20% due 11/16/2043 (a),(b)	516,369
	資産担保証券合計	<u>5,682,152</u>
	米国社債 (41.7%)	
	航空宇宙および防衛産業 (1.7%)	
250,000	Delta Air Lines, Inc. 3.40% due 04/19/2021	252,574
252,000	Northrop Grumman Corp. 2.08% due 10/15/2020	250,323
	航空宇宙および防衛産業合計	<u>502,897</u>
	自動車 (2.0%)	
350,000	Daimler Finance North America LLC 2.30% due 02/12/2021 (a)	347,412
235,000	General Motors Financial Co., Inc. 3.20% due 07/06/2021 (b)	234,985
	自動車合計	<u>582,397</u>
	銀行 (9.7%)	
240,000	American Express Co. 3.70% due 11/05/2021 (b)	245,902

元本	銘柄	公正価値 米ドル
250,000	Bank of America Corp. 3.39% due 03/05/2024 (b),(c)	250,156
235,000	Bank of Montreal 2.90% due 03/26/2022	237,479
360,000	Capital One Financial Corp. 2.40% due 10/30/2020 (b)	359,360
350,000	Citigroup, Inc. 3.54% due 06/01/2024 (b),(c)	351,559
250,000	JPMorgan Chase & Co. 3.21% due 04/01/2023 (b),(c)	253,027
185,000	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc. 3.22% due 03/07/2022	188,204
350,000	Morgan Stanley 3.52% due 07/22/2022 (b),(c)	352,054
365,000	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc. 2.06% due 07/14/2021	361,573
230,000	Toronto-Dominion Bank 3.25% due 06/11/2021	233,948
	銀行合計	2,833,262
	飲料およびたばこ (1.7%)	
125,000	Altria Group, Inc. 3.49% due 02/14/2022 (b)	127,321
370,000	BAT Capital Corp. 2.30% due 08/14/2020	368,294
	飲料およびたばこ合計	495,615
	化学/プラスチック (0.7%)	
85,000	DowDuPont, Inc. 3.77% due 11/15/2020	86,561
120,000	Sherwin-Williams Co. 2.25% due 05/15/2020	119,492
	化学/プラスチック合計	206,053
	商業サービス (0.9%)	
255,000	eBay, Inc. 2.75% due 01/30/2023 (b)	254,585
	商業サービス合計	254,585
	多角的製造業 (0.6%)	
180,000	General Electric Co. 2.70% due 10/09/2022	178,190
	多角的製造業合計	178,190
	エネルギー (0.7%)	
190,000	Schlumberger Holdings Corp. 3.75% due 05/01/2024 (a),(b)	195,747
	エネルギー合計	195,747
	環境および施設サービス (0.9%)	
245,000	Waste Management, Inc. 2.95% due 06/15/2024 (b)	248,485
	環境および施設サービス合計	248,485
	金融 (0.4%)	
110,000	Air Lease Corp. 2.50% due 03/01/2021	109,652
	金融合計	109,652

元本	銘柄	公正価値 米ドル
	食品 (0.8%)	
240,000	Mondelez International, Inc. 3.00% due 05/07/2020	240,741
	食品合計	240,741
	ヘルスケア (5.1%)	
236,000	Anthem, Inc. 2.50% due 11/21/2020	235,946
325,000	Cardinal Health, Inc. 1.95% due 06/14/2019	324,914
65,000	2.62% due 06/15/2022 (b)	64,469
240,000	Cigna Corp. 3.40% due 09/17/2021 (a)	243,472
240,000	CVS Health Corp. 2.80% due 07/20/2020 (b)	240,351
360,000	Thermo Fisher Scientific, Inc. 3.60% due 08/15/2021 (b)	366,596
	ヘルスケア合計	1,475,748
	産業機器 (1.2%)	
340,000	Cintas Corp. No. 2 2.90% due 04/01/2022 (b)	344,171
	産業機器合計	344,171
	保険 (1.8%)	
185,000	Marsh & McLennan Cos., Inc. 3.80% due 12/29/2021 (b),(c)	185,584
340,000	Prudential Financial, Inc. 7.38% due 06/15/2019	340,466
	保険合計	526,050
	メディア (1.7%)	
245,000	Comcast Corp. 3.45% due 10/01/2021	250,318
250,000	Omnicom Group, Inc. / Omnicom Capital, Inc. 3.63% due 05/01/2022	256,610
	メディア合計	506,928
	医薬品 (2.2%)	
370,000	AstraZeneca PLC 2.38% due 11/16/2020	369,416
265,000	Bristol-Myers Squibb Co. 2.60% due 05/16/2022 (a)	266,988
	医薬品合計	636,404
	パルプおよび紙 (1.2%)	
340,000	Packaging Corp. of America 2.45% due 12/15/2020	339,037
	パルプおよび紙合計	339,037
	テクノロジー (1.6%)	
210,000	Analog Devices, Inc. 2.95% due 01/12/2021	211,023
260,000	Microchip Technology, Inc. 3.92% due 06/01/2021 (a)	263,380
	テクノロジー合計	474,403

元本	銘柄	公正価値 米ドル
	電気通信 (1.6%)	
225,000	AT&T, Inc. 2.80% due 02/17/2021 (b)	225,554
230,000	Verizon Communications, Inc. 3.62% due 05/15/2025 (b),(c)	231,658
	電気通信合計	<u>457,212</u>
	運輸 (2.2%)	
255,000	Avolon Holdings Funding Ltd. 3.63% due 05/01/2022 (a),(b)	255,571
145,000	FedEx Corp. 3.40% due 01/14/2022	148,161
235,000	Union Pacific Corp. 3.20% due 06/08/2021	238,488
	運輸合計	<u>642,220</u>
	公益事業 (3.0%)	
65,000	Consolidated Edison, Inc. 2.00% due 03/15/2020	64,714
285,000	2.00% due 05/15/2021 (b)	282,787
255,000	NextEra Energy Capital Holdings, Inc. 2.90% due 04/01/2022	257,218
245,000	PSEG Power LLC 3.85% due 06/01/2023 (b)	253,159
	公益事業合計	<u>857,878</u>
	米国社債合計	<u>12,107,675</u>
	確定利付証券合計 (取得原価17,581,748米ドル)	<u>17,789,827</u>
	短期投資 (45.0%)	
	米国債および政府機関債 (39.3%)	
6,410,000	U.S. Treasury Bill 0.00% due 07/11/2019 (d)	6,394,533
1,910,000	0.00% due 08/15/2019	1,901,184
2,600,000	0.00% due 09/19/2019	2,582,099
570,000	0.00% due 11/07/2019	564,301
	米国債および政府機関債合計	<u>11,442,117</u>
	定期預金 (5.7%)	
1,659,567	Citibank NA 1.64% due 06/03/2019	1,659,567
	定期預金合計	<u>1,659,567</u>
	短期投資合計 (取得原価13,097,998米ドル)	<u>13,101,684</u>
	投資合計 (取得原価30,679,746米ドル)	106.2 30,891,511
	負債の現金およびその他資産超過額	(6.2) (1,815,332)
	純資産	<u>100.0 29,076,179</u>

(a) 144A証券－1933年証券取引法144A規則に基づき登録を免除されている有価証券です。この証券は登録が免除された取引で、通常、適格機関投資家に転売されます。特に記載がない場合、この証券は流動性が低いとは見なされません。

(b) 任意償還条項付証券です。

(c) 変動利付証券です。2019年5月31日開示の利率です。

(d) 2019年5月31日現在、全部または一部がスワップ契約の担保として契約先に供されています。

(3) トータル・リターン・スワップ残高

2019年5月31日現在 (純資産比率0.8%)

想定元本	支払/ 受取	調達 金利	参照指数	契約先	通貨	満期日	未実現評価益 (損) 米ドル
29,000,000	受取	0.40%	シラー・パークレイズ・ ケープ米国セクターER II米ドル建指数*	Barclays Capital, Inc.	USD	06/29/2019	(553) (553)

*シラー・パークレイズ・ケープ米国セクターER II米ドル建指数は、伝統的なケープ・レシオの修正版（「レラティブ・ケープ指標」）を用いて、米国株式セクターのうち比較的割安となっており、過去12カ月に比較的強いモメンタムを見せていた上位4位のセクターのロング・ポジションと同等の効果を得ることを目指しています。米国の各株式セクターは、主にそれぞれのセクターの企業の株式に投資するインデックスの形で組み入れられます。2019年5月31日現在、4セクター構成（カッコ内はそれぞれのインデックスの株式略称）と構成比は、以下の通りです。生活必需品セレクト・セクター指数 (IXRTR) 25.6%、ヘルスケア・セレクト・セクター指数 (IXVTR) 25.5%、コミュニケーション・サービス・セレクト・セクター指数 (IXCTR) 24.8%、テクノロジー・セレクト・セクター指数 (IXTTR) 24.1%。

通貨略語：

USD＝米ドル

日本短期公社債マザーファンド

第10期 運用報告書

(決算日 2019年7月3日)

『日本短期公社債マザーファンド』は、去る2019年7月3日に第10期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形 態	親投資信託
信 託 期 間	原則、無期限です。
運 用 方 針	主として本邦通貨建ての公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主 要 運 用 対 象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近3期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰	中 落 率			
8 期 (2017年7月3日)	円	%	%	%	百万円
	10,056	△0.04	—	—	61
9 期 (2018年7月3日)	10,050	△0.06	—	—	58
10期 (2019年7月3日)	10,041	△0.09	61.2	—	49

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

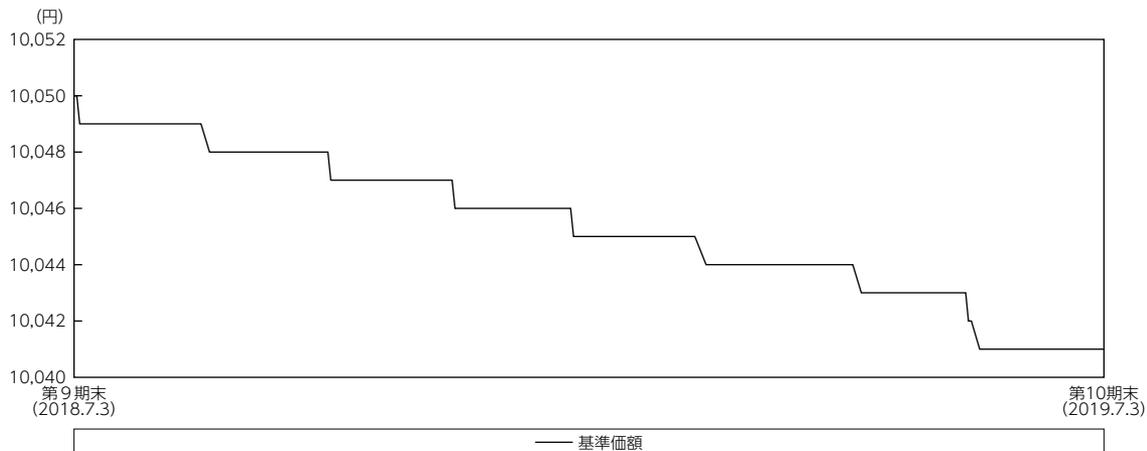
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	債 先 物 比 率
	騰	落 率			
(期 首) 2018年7月3日	円	%	%	%	%
	10,050	—	—	—	—
7 月末	10,049	△0.01	—	—	—
8 月末	10,048	△0.02	—	—	—
9 月末	10,048	△0.02	—	—	—
10月末	10,047	△0.03	—	—	—
11月末	10,046	△0.04	—	—	—
12月末	10,045	△0.05	—	—	—
2019年1月末	10,045	△0.05	—	—	—
2 月末	10,044	△0.06	—	—	—
3 月末	10,044	△0.06	—	—	—
4 月末	10,043	△0.07	—	—	—
5 月末	10,041	△0.09	61.3	—	—
6 月末	10,041	△0.09	61.3	—	—
(期 末) 2019年7月3日	10,041	△0.09	61.2	—	—

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

基準価額はマイナス金利の影響もあり期首10,050円から、10,041円に9円の値下がりとなりました。

投資環境

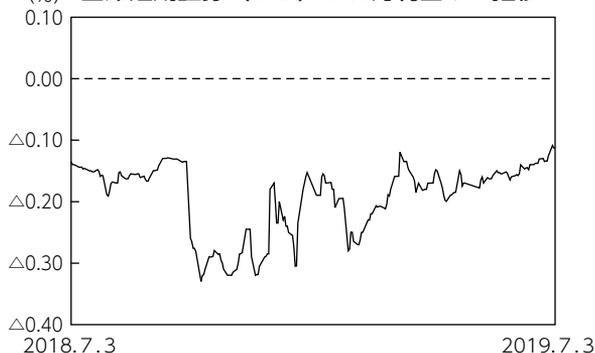
● 国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。

2018年はグローバルな好景気を背景に長期の国債利回りは上昇する局面もありましたが、2019年に入ると貿易問題などを背景に各国中央銀行は緩和的な金融政策にシフトしてきているため金利は低下傾向で推移しています。一方で、短期のゾーンは比較的狭いレンジの推移となりました。

国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。

国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの推移



※国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

■ ポートフォリオについて

流動性や信用力を勘案し、残存1年以内の公社債を中心に運用を行いました。

■ ベンチマークとの差異について

実質的に本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

よって、グラフは掲載しておりません。

今後の運用方針

引き続き短期公社債などを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年7月4日～2019年7月3日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2018年7月4日～2019年7月3日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 30,358	千円 -

※金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○ 利害関係人との取引状況等

(2018年7月4日～2019年7月3日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 組入資産の明細

(2019年7月3日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円 30,000	千円 30,303	% 61.2	% -	% -	% -	% 61.2
合計	30,000	30,303	61.2	-	-	-	61.2

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
平成20年度第9回奈良県公債	1.38	30,000	30,303	2020/3/31
合計		30,000	30,303	

○投資信託財産の構成

(2019年7月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 30,303	61.2 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,176	38.8
投 資 信 託 財 産 総 額	49,479	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月3日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	49,479,709円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,069,536
地 方 債 証 券 (評 価 額)	30,303,565
未 収 利 息	49,896
前 払 費 用	56,712
(B) 負 債	47
未 払 利 息	47
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	49,479,662
元 次 期 繰 越 損 益 金	49,276,288
	203,374
(D) 受 益 権 総 口 数	49,276,288口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,041円

○損益の状況 (2018年7月4日～2019年7月3日)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	11,795円
受 取 利 息	49,896
支 払 利 息	△ 38,101
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 54,635
売 買 損	△ 54,635
(C) 当 期 利 益 (A+B)	△ 42,840
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	289,857
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 43,643
(F) 計 (C+D+E)	203,374
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	203,374

・ 解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・ 投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	58,519,794円
期中追加設定元本額	－円
期中一部解約元本額	9,243,506円
期末元本の内訳	
短期ハイイールド債券ファンド (ヘッジあり)	995,620円
バンクローン・ファンド (ヘッジなし)	15,905,959円
バンクローン・ファンド (ヘッジあり)	13,922,043円
新光バンクローン・ファンド・ネオ (円ヘッジ型)	5,069,672円
バンクローン・ファンド (ヘッジなし/年1回決算型)	1,093,509円
バンクローン・ファンド (ヘッジあり/年1回決算型)	99,473円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド10月号	3,976,144円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド11月号	994,036円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド12月号	497,018円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド 1 月号	497,018円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド 2 月号	49,702円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド 3 月号	397,615円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド 4 月号	12,417円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド 5 月号	99,404円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド 6 月号	994,036円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド 7 月号	397,615円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド 8 月号	497,018円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド 9 月号	497,018円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>	795,387円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>	2,485,584円
合 計	49,276,288円